

本日公表のプレスリリースに関する補足説明資料

2020年11月24日

「2020年11月期の運用状況及び分配金の予想の修正について」

新型コロナ影響の見通しを反映し、予想分配金を9,040円から9,450円に上方修正

- 固定賃料の一時減額についてテナント個別に丁寧な対応を行った結果、一時減額対応枠の使用率は6割程度となり、未使用枠については**投資主に分配**
- テナントからの**新たな要望は一巡**、交渉中テナントにおける一時減額の**影響は相対的に小さく**、2021年5月期の予想分配金に織り込む予定
- **歩合減少枠は前回予想並み**、厳しい状況は継続も、商業テナントは徐々に回復

テナント交渉状況と一時減額対応の影響

< 商業テナント >

要望件数		交渉状況	
一時減額	155件	減額合意	78件
解約	37件	据置	56件
支払猶予	14件	交渉中	21件

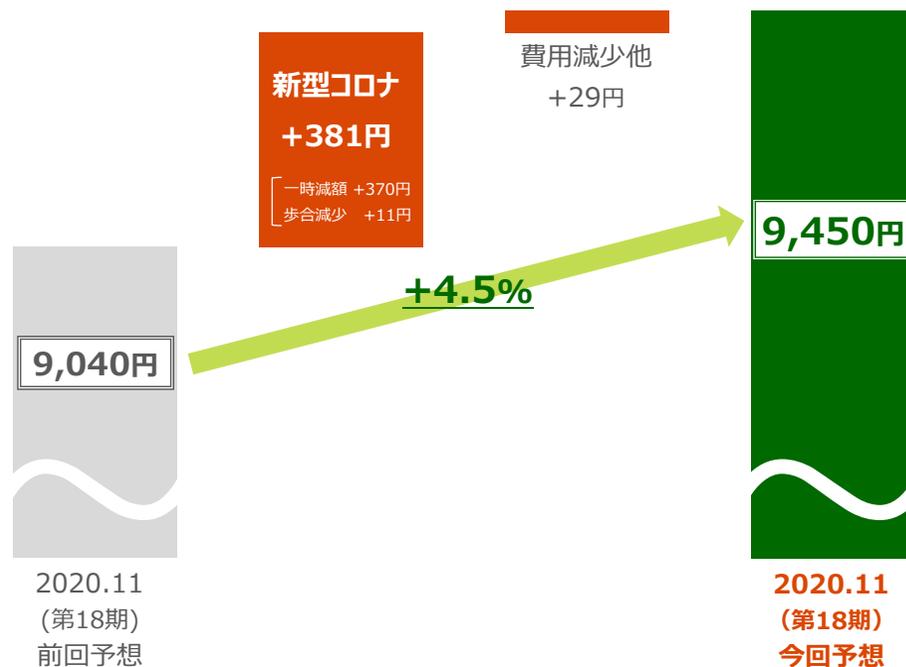
< オフィステナント >

要望件数		交渉状況	
一時減額	24件	減額合意	2件
解約	30件	据置	18件
支払猶予	14件	交渉中	4件

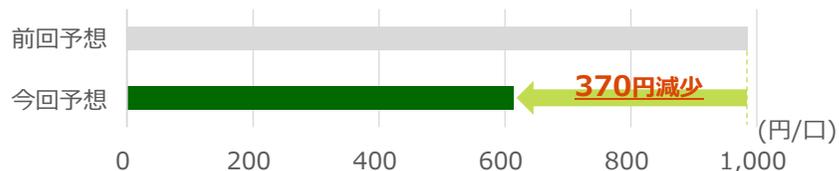
(注1) 要望件数は本年11月19日までの集計値

(注2) 減額合意の件数は、今回予想において2020年11月期に賃料の一時減額を見込むテナント数を記載

分配金サマリー (2020年11月期)



予想分配金における新型コロナ影響 (一時減額)



本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品についての投資の募集、勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。

本資料は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律又は東京証券取引所上場規則に基づく開示書類や運用報告書ではありません。

本資料には、アクティビア・プロパティーズ投資法人(以下「本投資法人」といいます)に関する記載の他、第三者が公表するデータ・指標等をもとに東急不動産リート・マネジメント株式会社(以下「本資産運用会社」といいます)が作成した図表・データ等が含まれています。また、これらに対する本資産運用会社の現時点での分析・判断・その他の見解に関する記載が含まれています。

本資料の内容に関しては未監査であり、その内容の正確性及び確実性を保証するものではありません。また、本資産運用会社の分析・判断その他の事実でない見解については、本資産運用会社の時点の見解を示したものにすぎず、異なった見解が存在し、または本資産運用会社が将来その見解を変更する可能性があります。

端数処理等の違いにより、同一の項目の数値が他の開示情報と一致しない場合があります。

本資料への掲載に当たっては注意を払っていますが、誤謬等を含む可能性があります。また、予告なく訂正または修正する可能性があります。

第三者が公表するデータ・指標等の正確性について、本投資法人及び本資産運用会社は一切の責任を負いかねます。

本資料には、本投資法人の将来の方針等に関する記述が含まれていますが、これらの記述は将来の方針等を保証するものではありません。

グラフ作成上の都合により、表示されている日付が営業日と異なる場合があります。

投資口・投資証券の商品性に関するリスク

投資口又は投資証券は、株式会社における株式又は株券に類似する性質（いわゆるエクイティ証券としての性質）を持ち、投資金額の回収や利回りの如何は本投資法人の業績又は財産の状況に影響されるものであり、譲渡による換価時に投資金額以上の回収を図ることができるの保証はありません。また、本投資法人に係る通常の清算又は倒産手続の下における清算においては、エクイティ証券として最劣後の地位となり、元本すなわち投資額の全部又は一部の支払いが行われない可能性があります。投資口又は投資証券は、元本の保証が行われる商品ではなく、金融機関の預金と異なり預金保険等の対象になっていません。